

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育ての負担軽減
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、希望を持てる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	妊婦基本健診受診率	%	92.0	—				93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—				96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403				480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1				減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2				49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる人の割合	%	—	32.8				36.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子どもを産み育てるサポート体制の充実								
手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	子育て支援センター事業	子育て支援センター	7,631	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
2	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	2,093	1,914 +700	1,914 +700		拡充	拡大	①
3	こども広場事業	子育て支援センター	42,067	予算対応	予算対応	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	出産・子育ての負担軽減のためには、子育て支援センターの基本事業である「交流の促進、子育て相談、情報提供、講座の開催」を継続しながら、支援センターを利用しにくい親子に対する支援をさらに広げていく必要がある。
(2) 事業の重点化	子育てしやすい地域づくりのためには、地域での人と人のつながりを確かなものとしていく必要がある。そこで、人と人のつながりを作り出す手立てとしてファミリーサポートの活用し、一番サポートを必要とする産褥期への支援(サポーターによる「訪問支援」や「家事サポート」)に取り組みむとともに、ファミリーサポートを利用しやすくするための工夫をしていく。(吉田児童館分館を利用した預かり、会員同士の交流会)
(3) 役割分担の妥当性	社協主催の「子育てサロン」は地域によってバラつきがあり、お母さん達の集まりやすい場所が健康づくり課の「すくすく相談のみ」という地区もある。まずは「すくすく相談」での「おでかけ支援センター」開催を足がかりに、ボランティアと協働しながら各地区での「子育てサロン」立ち上げに向けた取り組みを行っていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 子育て支援センター	職名 所長	氏名 掛川 佳子
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 伊東 直登

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	子育て支援センター事業				担当課	子育て支援センター						
概要	対象:	乳幼児を養育中の保護者及びそれを支える市民				体系	A-1-1-1					
	手段:	プレイルームでの遊びや交流の提供及び子育て相談の実施、おでかけ支援センター、子育てサークルや地域ボランティアの活動支援				新/継	継続					
	意図:	子育てサポート体制の充実				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化				○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化				○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化			
	予算額 (千円) 7,631				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
財源	特定 1,886 一般 5,745				特定 一般				特定 一般			

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
プレイルーム利用者数	12,706		25,000			25,000			25,000
おでかけ支援センター開催数	15		30			42			42

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 ・27年度の新規事業である「おでかけ支援センター」は順調に展開してきているが、拡大に向けて場所の設定や内容、他部署との連携も含めた検討が必要。 ・28年度吉田児童館分館が移転するので、空いたスペースの管理・活用について検討する。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案) 現在分館が使用している施設部分の管理に必要な予算(水光熱費・電気料等こども教育部から移管)及び人員増が必要となる。																
第1次評価コメント												要求どおり管理経費の増額を認める。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	所長	氏名	掛川 佳子	連絡先(内線)	4122

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	子育て支援センター			
概要	対象:	12歳までの子どもを持つ保護者(依頼会員)及び支援者(提供会員)			体系	A-1-1-1	
	手段:	ファミリーサポート活動の仲介、養成講座やサポーター交流会の開催			新/継	継続	
	意図:	相互援助活動の促進を図り、地域の子育て力を育成する			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり		○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり ○訪問支援及び家事支援(産褥期)		○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり ○訪問支援及び家事支援(産褥期)		
財源	予算額 2,093 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
			無料利用券 1,700	無料利用券 1,700			
			980	980			
		訪問支援 720	訪問支援 720				
		会員交流会 214	会員交流会 214				
		その他は予算対応	その他は予算対応				
特定	532	一般	1,561	特定	0	一般	1,914

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規依頼会員登録者数	53		80			80			80

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				27年度から、0歳～3歳までの未就園の子どもを対象に「無料券」を配布し、ファミリーサポートの周知を図るとともに利用促進を図っているが、登録者数の増加に比べ無料券の利用件数が少ない。利用しやすい環境を作るための工夫が必要となる。また、ファミリーサポートの需要が高まる新規入園児の保護者向けにPRを行っていく。さらに、地域におけるサポーターの活動を広げていく必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				ファミリーサポートのPRと利用しやすさを広げるため、一番サポートを必要とする産褥期の訪問支援をサポーターが行う。また、提供会員と依頼会員を結ぶ交流会を開催するための講師謝礼が必要となる。												
第1次評価コメント				要求どおりの改善案で事業を進めること。												
第2次評価コメント				提案どおり実施すること。												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	所長	氏名	掛川 佳子	連絡先(内線)	4122

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	テーマ型コミュニティの活性化
目的	市民公益活動団体等を対象に、運営や他団体との連携等の支援を行うことを通じて、地域に新しい価値や手法を提供し、地域課題だけでなく社会課題の解決につながるような、テーマ型コミュニティ活動の活性化を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	まちづくりチャレンジ事業及びえんぱーくを活用した交流企画事業実施件数	件	16	—				16
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	35.1				36.0
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861	—				475,000
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	—	46.2				50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	—	31.1				40.0
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市民活動の支援								
手段	市民や市民団体が、主体となってまちづくりに参加するため、研修会や講演会、チャレンジ事業補助金制度などの支援制度等の活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		コスト	成果	記号
1	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	7,858	6,800	6,800	◎	現状維持	拡充	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	団体を中心とした事業構成でなく、市民への啓発等によるまちづくりへの参加意識の醸成の充実も必要。
(2) 事業の重点化	市民営提案事業による交流企画事業は実施初年度であるのが、内容を検証しながら協働によるまちづくりのきっかけとして拡充を図っていく。
(3) 役割分担の妥当性	まちづくりの推進事業では、市民団体による中間支援組織と協働により、市民活動団体への支援業務を推進していく。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 市民交流センター 交流支援課	職名 課長	氏名 小松 秀樹
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 伊東 直登

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		担当課	交流支援課			
概要	対象:	市民活動団体等、市民全体			体系	D-10-2-1	
	手段:	市民及び市民活動団体等を対象とした研修会の開催、市民活動団体への補助金交付と活動支援、市民サポート組織「えんぱーくらぶ」の活動支援				新/継	継続
	意図:	市民及び市民活動団体の主体性・自主性の向上、市民活動団体等の活動の活性化、市民交流センターでの事業の多様化				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援(発展型ステップアップ事業の充実、講演会・研修会の開催) ○協働事業の推進(負担金交付による事業の実施) ○市民交流センター-市民営推進事業(事業委託開始(交流企画事業))		○市民公益活動団体等の統的な事業運営及び自立支援(委託事業提案団体の発展支援、講演会・研修会の開催) ○協働事業の推進(サポート組織への事業委託) ○市民交流センター-市民営推進事業(市民営事業の評価・提案事業の拡大)		○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援(講演会・研修会の開催、行政との役割分担による継続的サービス提供の支援) ○協働事業の推進(協働推進事業の実施) ○市民交流センター-市民営推進事業		
	7,858		7,858		6,800		
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	7,858		6,800		6,800		
	特定	一般	特定	一般	特定	一般	
		7,858		6,800		6,800	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民公益活動団体等によるまちづくりへの参加に対する支援の件数	12		20			20			20
市民公益活動団体等からの提案事業に対する事業委託の件数	2		2			3			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				コスト投入の方向性					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				<b>B</b>								皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												補助金を活用して、力をつけていこうとする団体や、事業提案によりまちづくりに参加していこうとする団体の数が伸び悩んでいる。事業や制度の周知や広報の不足とあわせ、意識を持った市民や団体の不足も原因と考えられる。今後のまちづくりの課題等について市民の皆さんと一緒に考える機会を増やしていくことが必要。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																	
第1次評価コメント												事業の推進に向けて一層の工夫をすること。					
第2次評価コメント												第1次評価どおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	課長補佐	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4220
最終評価者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	課長	氏名	小松 秀穂	連絡先(内線)	4200

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	人と場の基盤の構築
目的	地域発展の基礎となる「人づくり」と「対話の場づくり」を促進するため、対話の場を積極的に設けることで、まちづくりや産業振興に関係する幅広い人材の交流を促し、ICTを活用した地域の価値創造や課題解決を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	市民堂に向けた提案事業委託数	件	—	0			5
統計	レファレンス件数	件	1861	—			2240.0
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりがおこなわれていると感じる市民の割合	%	—	26.2			35.0
市民	ICT情報利用環境が整っていると感じる市民の割合	%	—	47.2			53.9
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供と担い手の確保・育成								
手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	市民交流センター交流企画事業	交流支援課	18,476	10,000	10,000	○	拡充	維持	②
2	図書館サービス基盤整備事業	図書館	60,289	30,000	30,000	◎	拡充	拡充	①
3	図書館事業諸経費	図書館	65,785	900	900		—	—	—
4	本の寺子屋推進事業	図書館	2,875	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
5	市民読書活動推進事業	図書館	649	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくりのため、市民の生活や仕事を支援する情報の提供できる基盤の整備を行うため、図書館サービス基盤整備事業や5つの重点分野を生かした事業等を実施し、知恵の交流を通じた人づくりを図っていく。
(2) 事業の重点化	図書館システムについては稼働から6年が経過しており、機器が老朽化し、システムの更新が必要である。システムの内容の改善を行い、新規の予算計上を行う必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市民読書活動の推進については、市民と協働できる体制を図り、また、交流企画事業においては、市民堂による交流企画イベントの拡充により、協働の推進体制を図っていく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 市民交流センター 交流支援課	職名 課長	氏名 小松 秀樹
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 伊東 直登

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民交流センター交流企画事業		担当課	交流支援課			
概要	対象	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1	
	手段	知の集積拠点としての活動基盤拠点を提供し、5つの重点分野と各分野の機能融合を目指した事業を実施する。			新/継	継続	
	意図	新しい人々や多くの人々が絶えず集い行き交う場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施		○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施 ○市民営提案事業による交流企画イベント事業の継続実施		○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施 ○市民営提案事業による交流企画イベント事業の充実		
財源	予算額	(千円) 計	18,476	計画額	(千円)	計画額	(千円)
	貸館受付・証明発行業務		7,576	交流企画イベント事業	10,000	交流企画イベント事業	10,000
	市民交流センター運営協議会等		583				
	交流企画イベント事業		10,000				
その他経費		317	※その他の事業は予算対応		※その他の事業は予算対応		
特定	1,246	一般	17,230	特定	200	一般	800
				特定		一般	10,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
貸館利用者数(人)	32,163		70,000			70,000			70,000
講座・イベント等参加満足度(%)	81		70			70			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当				B								皆減 縮小 現状維持 拡大							
B: 事業の進め方の改善の検討																コスト投入の方向性			
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討																			
D: 事業の統合・休廃止の検討																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・交流企画イベント事業及び提案委託事業の内容や手法を研究し、参加者のイベント等参加満足度を高めるだけでなく、「人づくり」につながる事業の実施を探っていく必要がある。 ・交流企画イベント事業について、市民団体等の育成も視野に入れ「知恵の交流を通じたひとづくり」を図っていく。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																			
第1次評価コメント		基本コンセプトに向けて推進すること。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)				
取組内容					
成果					
課題					

作成担当者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	主任	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	4251
最終評価者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	課長	氏名	小松 秀樹	連絡先(内線)	4200

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	図書館サービス基盤整備事業		担当課	図書館		
概要	対象:	市民全体、企業、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1
	手段:	図書資料の購入、図書館システムの安定的な運営を行う。			新/継	継続
	意図:	広範な市民ニーズへの対応とより良い情報サービスを提供する			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○地下電動書庫の増設工事 ○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入		○図書館の電算機器使用料 ○図書館車の設置 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入		○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	60,289		図書購入費 30,000 ※その他の事業費は予算対応		図書購入費 30,000 ※その他の事業費は予算対応	
	特定	14,020	一般	46,269	特定	0
					一般	30,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
蔵書数	448,800		450,000			465,000			480,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	④		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		図書館システムについて再リースを行い、本年度は、支出抑制を図っている。地下電動書庫の増設を行い、収納冊数を約9万5千冊増加させ、合計23万2千冊の収納が可能となった。市民の生活や仕事を支援する情報の提供ができる資料整備をさらに進める必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		図書館システムについては稼働から6年が経過しており、機器が老朽化し、システムの更新が必要である。システムの内容の改善を行い、新規の予算計上を行う必要がある。														
第1次評価コメント												一般財源(6,000千円)分の増額を認める。システム導入にあたっては、コスト削減の工夫をすること。				
第2次評価コメント												システム導入にあたってはコスト削減の工夫をすること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	主任	氏名	北澤 梨絵子	連絡先(内線)	4103
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	館長	氏名	伊東 直登	連絡先(内線)	4240



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	本の寺子屋推進事業		担当課	図書館			
概要	対象:	市民全体、企業、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1	
	手段:	市民の読書環境の整備、生涯読書の推進という課題があるので、本に関わる人や企業と市民をつなぎ、地域の読書環境を整備し、交流を生み出す機会を提供する。				新/継	継続
	意図:	本に関わる人や企業をつなぎ、市民の読書環境の充実と読書の推進を図り、文字活字の振興による交流を生み出す。				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携		○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携		○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携		
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	2,875		予算対応		予算対応		
	特定	200	一般	2,675	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座・講演会の開催数	14		12			12			12
企画展等の開催数	3		4			4			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 事業開始から4年目を迎え、今年度より子ども向けの本の寺子屋事業が開講し、参加者が増加している。一方で、本事業を塩尻の特色ある事業として定着させるため、内容の拡充に向けて引き続き検討が必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案) 著者、出版業界、書店や庁内とのネットワーク形成を強化し、新しい分野・内容の講師により企画の充実を図るため、新年度の予算を引き続き計上する必要がある。																	
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	主事	氏名	中澤 友義	連絡先(内線)	4242
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	館長	氏名	伊東 直登	連絡先(内線)	4240

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民読書活動推進事業		担当課	図書館		
概要	対象:	乳幼児から高齢者までの市民、団体			体系	D-10-3-1
	手段:	市民の読書活動の促進とそのサポートが必要という課題があるので、乳幼児・児童の読書環境の充実、ボランティアの育成と参加する機会の提供を行う。			新/継	継続
	意図:	幼児・児童の読書活動を促進するとともに、ボランティアを育成し、その協力を通じて市民との協働を推進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催		○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催		○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催	
財源	予算額	(千円)	649	計画額	(千円)	計画額
			649	予算対応		予算対応
	特定	0	一般	649	特定	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
PTA親子文庫蔵書数	6,460		6,700			6,950			7,200

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①						
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持		③	⑤							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥								
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A						皆減 縮小 現状維持 拡大											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												第2次子ども読書活動推進計画がスタートし、家庭における子どもの読書活動を推進するため、市内PTAとの協働により、家庭読書の機会の提供が図られている。塩尻市読書活動グループ連絡会は16団体が加入しており、市内小中学校、福祉施設等での読書活動を支援している。PTA親子文庫の資料の充実や、市民読書活動グループの活動の支援をさらに推進する必要がある。						コスト投入の方向性					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												家庭や地域の読書活動の推進及び市民読書活動の育成を継続的に強化するため、新年度も継続的な予算計上を行う必要がある。											
第1次評価コメント												-											
第2次評価コメント												-											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	係長	氏名	武田 文秀	連絡先(内線)	4103
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	館長	氏名	伊東 直登	連絡先(内線)	4240